

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756-0105

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756-0105

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	20,362	23,923	63,694
経常利益 (百万円)	621	1,155	5,256
四半期(当期)純利益 (百万円)	262	559	2,803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89	575	3,240
純資産額 (百万円)	33,289	36,294	36,216
総資産額 (百万円)	68,063	72,933	78,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.88	12.54	62.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	48.1	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	440	777	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,082	1,039	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	325	1,314
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,771	6,545	8,667

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	14.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化、公共投資やエコカー補助金等により内需については回復の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題によるユーロ圏経済の低迷や、円高の長期化、中国やインドを中心とする新興国景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は23,923百万円（前年同四半期比3,561百万円増、17.5%増）、営業利益は1,134百万円（前年同四半期比587百万円増、107.4%増）、経常利益は1,155百万円（前年同四半期比534百万円増、85.9%増）、四半期純利益は559百万円（前年同四半期比296百万円増、113.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、受注が引き続き好調に推移しており、売上高は8,022百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、高付加価値製品の出荷が第3四半期以降となることから、49百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

防災

防災事業は、消火器の法令改正に伴う需要の増加により、売上高は8,119百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は686百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、震災復興需要に伴う売上もあった結果、売上高は2,213百万円（前年同四半期比24.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は105百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となり、黒字に転換しました。

環境車輛

環境車輛事業は、前年同四半期の東日本大震災による生産の混乱が解消されたことなどにより、売上高は4,351百万円（前年同四半期比32.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は261百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となり、黒字に転換しました。

自転車

自転車事業は、前年同四半期の東日本大震災の影響による特需が剥落し、市場全体が低迷していることもあり、売上高は1,217百万円（前年同四半期比17.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は72,933百万円（前連結会計年度末比5,117百万円の減少）となりました。

流動資産は、35,968百万円となり4,979百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少2,110百万円、受取手形及び売掛金の減少8,596百万円の一方で、たな卸資産の増加4,910百万円によるものです。

固定資産は、36,965百万円となり137百万円減少しました。うち有形固定資産は、29,652百万円となり503百万円増加し、無形固定資産は、1,560百万円となり53百万円減少し、投資その他の資産は、5,753百万円となり588百万円減少しました。

流動負債は、21,991百万円となり5,272百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3,477百万円、未払法人税等の減少1,145百万円によるものです。

固定負債は、14,648百万円となり77百万円増加しました。

純資産は、36,294百万円となり77百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上による増加559百万円、剰余金の配当による減少490百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.8%から48.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,122百万円減少し6,545百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、777百万円の支出（前年同四半期は440百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益984百万円の計上、売上債権の減少額8,424百万円の一方で、たな卸資産の増加額4,904百万円、仕入債務の減少額3,442百万円、法人税等の支払額1,872百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出(前年同四半期は1,082百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,249百万円の一方で、有形固定資産の売却による収入234百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の支出(前年同四半期は79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出102百万円、配当金の支払額489百万円の一方で、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入れによる収入180百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は364百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	7,877	+15.2
防災	3,780	+25.7
産業機械	2,213	+24.1
環境車輛	4,346	+30.0
自転車	91	36.3
合計	18,309	+21.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	26,311	+11.7	24,053	+5.3
防災	2,134	28.9	739	55.6
産業機械	2,044	43.1	3,647	11.4
環境車輛	4,649	+19.9	1,929	+8.7
合計	35,140	+3.3	30,369	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	8,022	+19.8
防災	8,119	+14.0
産業機械	2,213	+24.3
環境車輛	4,351	+32.0
自転車	1,217	17.1
合計	23,923	+17.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,596	5.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,446	3.08
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,026	2.19
阿部律子	大分県大分市	861	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	735	1.57
計		18,158	38.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,438千株

2 自己株式2,320千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.95%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,320,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,698,000	43,698	同上
単元未満株式	普通株式 900,542	-	-
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	43,698	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪市生野区小路東 5丁目5番20号	2,320,000	-	2,320,000	4.94
計	-	2,320,000	-	2,320,000	4.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	6,617
受取手形及び売掛金	2 22,514	2 13,917
商品及び製品	1,726	1,998
仕掛品	3,334	7,250
原材料及び貯蔵品	2,603	3,325
その他	2,115	2,908
貸倒引当金	73	49
流動資産合計	40,948	35,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,589	6,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,334	1,360
土地	20,593	20,372
建設仮勘定	367	1,025
その他（純額）	264	282
有形固定資産合計	29,148	29,652
無形固定資産	1,613	1,560
投資その他の資産		
その他	6,406	5,820
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	6,341	5,753
固定資産合計	37,103	36,965
資産合計	78,051	72,933

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,587	2 13,109
短期借入金	710	830
1年内返済予定の長期借入金	2,822	2,847
未払法人税等	1,764	619
賞与引当金	877	851
役員賞与引当金	111	54
製品保証引当金	237	238
災害損失引当金	3	-
その他	4,149	3,439
流動負債合計	27,263	21,991
固定負債		
長期借入金	8,175	8,247
退職給付引当金	1,796	1,829
役員退職慰労引当金	166	167
その他	4,432	4,404
固定負債合計	14,571	14,648
負債合計	41,834	36,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,742	3,742
利益剰余金	28,859	28,927
自己株式	1,040	1,044
株主資本合計	36,307	36,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	92
繰延ヘッジ損益	0	6
土地再評価差額金	1,066	1,066
為替換算調整勘定	351	313
その他の包括利益累計額合計	1,350	1,294
少数株主持分	1,258	1,216
純資産合計	36,216	36,294
負債純資産合計	78,051	72,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,362	23,923
売上原価	14,717	17,519
売上総利益	5,645	6,404
販売費及び一般管理費	1 5,097	1 5,269
営業利益	547	1,134
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	44	39
受取賃貸料	49	45
持分法による投資利益	34	25
貸倒引当金戻入額	23	25
その他	73	57
営業外収益合計	233	200
営業外費用		
支払利息	117	126
賃貸費用	23	18
その他	17	34
営業外費用合計	158	179
経常利益	621	1,155
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	21
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	150
災害による損失	13	-
特別損失合計	15	172
税金等調整前四半期純利益	606	984
法人税等	335	470
少数株主損益調整前四半期純利益	271	513
少数株主利益又は少数株主損失()	8	45
四半期純利益	262	559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	24
繰延ヘッジ損益	80	8
為替換算調整勘定	203	45
その他の包括利益合計	182	62
四半期包括利益	89	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	615
少数株主に係る四半期包括利益	11	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606	984
減価償却費	586	549
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	25
受取利息及び受取配当金	52	47
支払利息	117	126
持分法による投資損益（は益）	34	25
有形固定資産除売却損益（は益）	0	20
投資有価証券評価損益（は益）	-	150
売上債権の増減額（は増加）	8,021	8,424
たな卸資産の増減額（は増加）	4,928	4,904
仕入債務の増減額（は減少）	2,445	3,442
その他	680	696
小計	1,217	1,165
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	116	122
法人税等の支払額	1,595	1,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	440	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	783	1,249
有形固定資産の売却による収入	37	234
無形固定資産の取得による支出	21	50
関係会社株式の売却による収入	-	52
貸付けによる支出	306	0
その他	9	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100
長期借入れによる収入	255	180
長期借入金の返済による支出	100	102
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	222	489
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	325
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,601	2,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,771	6,545

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
康鴻森田(香港)有限公司	78百万円	146百万円
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	39百万円	-百万円
計	117百万円	146百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	325百万円	332百万円
支払手形	267百万円	159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,576百万円	1,625百万円
賞与引当金繰入額	356百万円	381百万円
退職給付費用	177百万円	184百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	53百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,843百万円	6,617百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	72百万円	72百万円
現金及び現金同等物	4,771百万円	6,545百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	6,697	7,120	1,780	3,295	1,469	20,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	193	0	139	-	500
計	6,865	7,313	1,780	3,434	1,469	20,863
セグメント利益又は損失()	104	408	24	12	71	548

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	548
セグメント間取引消去	3
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	547

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	8,022	8,119	2,213	4,351	1,217	23,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	154	3	62	0	288
計	8,089	8,273	2,217	4,413	1,218	24,212
セグメント利益	49	686	105	261	8	1,111

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,111
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	1,134

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	12円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	262	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	262	559
普通株式の期中平均株式数(株)	44,612,982	44,602,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、第80期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	356百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。